

監視委員会評価部会報告書

令和7年度第1四半期～第4四半期
(環境放射線監視結果の概要)

令和8年8月28日
評価部会長 豊岡 健司

I 監視結果の概要

I - 1 短期的変動調査

原子力施設の平常稼働時に放出される放射性物質の他、事故等により放出される放射線・放射性物質の有無や環境への影響の有無を**早期に把握**する。

評価対象期間	[第212報] 令和7年4月～6月 [第214報] 令和7年10月～12月	[第213報] 令和7年7月～9月 [第215報] 令和8年1月～3月
調査内容	環境(事業所敷地外):空間ガンマ線量率、放射能(大気、農畜産物、海洋)の測定 事業所敷地内:空間ガンマ線量率、放射能(大気)の測定 放出源(原子力施設の排気筒、排水溝):排気、排水に含まれる放射能の測定	

I - 2 長期的変動調査

原子力施設**周辺環境**における放射線と放射性物質のレベル、蓄積傾向及び地域分布の状況などの**長期的変動の有無を把握**する。

評価対象期間	[第213報] 令和7年4月～9月 [第215報] 令和7年10月～令和8年3月
調査内容	環境(事業所敷地外):空間ガンマ線量率、漁網表面吸収線量率、 放射能(大気、陸土、陸水、海洋など)の測定 事業所敷地内:空間ガンマ線量の測定

I - 3 線量の推定

原子力施設周辺地域住民の**被ばく線量を推定評価**し、法律で定める線量限度(1 mSv)を十分に下回っているかを確認する。(評価対象期間: **令和7年4月～令和8年3月**)

I - 1 短期的変動調査結果

1 環境における測定結果

1 - 1 空間ガンマ線量率測定結果

【資料No.1】 第1 四半期：P 3、4、10～21
 第2 四半期：P75、76、86～97
 第3 四半期：P179、180、186～197
 第4 四半期：P251、252、266～277

- ・ 月平均値は、全87地点において、**平常の変動幅の上限値（100nGy/時）を下回っていた。**
- ・ 1時間の最大値は、いずれも降雨の影響により観測された。
- ・ 令和6年度と同程度で推移。

単位：nGy/時

	地区名	第1 四半期 4～6月		第2 四半期 7～9月		第3 四半期 10～12月		第4 四半期 1～3月		月平均値 (事故前) の平常の 変動幅	令和6年度の 月平均値	1 時間値の最大値	
		月 平均値	1 時間 値の 最大値	月 平均値	1 時間 値の 最大値	月 平均値	1 時間 値の 最大値	月 平均値	1 時間 値の 最大値			事故前 (H22年度)	事故後 (H23.3.15)
一般 環境	東海地区 <35地点>	32～62	86 ^{注1}	32～64	98 ^{注1}	33～64	100 ^{注1}	33～64	79 ^{注1}	100 (上限値)	32～66	80	3,900
	大洗地区 <15地点>	41～60	76 ^{注1}	41～60	91 ^{注1}	42～61	86 ^{注1}	42～60	77 ^{注1}		40～61	71	3,100
	比較対照地点 <1 地点>	52	72 ^{注1}	51～52	69 ^{注1}	52～53	82 ^{注1}	52	64 ^{注1}		51～53	72	1,500
	原電から 10～30km 圏内 <11地点>	30～49	70 ^{注1}	31～49	94 ^{注1}	31～50	89 ^{注1}	31～49	73 ^{注1}		30～49		
事業所 周辺監視 区域境界	東海地区 <14地点>	44～61	77 ^{注1}	45～63	85 ^{注1}	46～63	100 ^{注1}	46～63	82 ^{注1}		46～65	77	5,200
	大洗地区 <11地点>	40～66	80 ^{注1}	40～68	99 ^{注1}	41～67	98 ^{注1}	41～67	80 ^{注1}		40～69	69	3,100

(注)：樹木等が多く存在している場所では、福島第一原子力発電所事故で放出された放射性物質が蓄積しているため、空間ガンマ線量率が高くなる傾向にある。

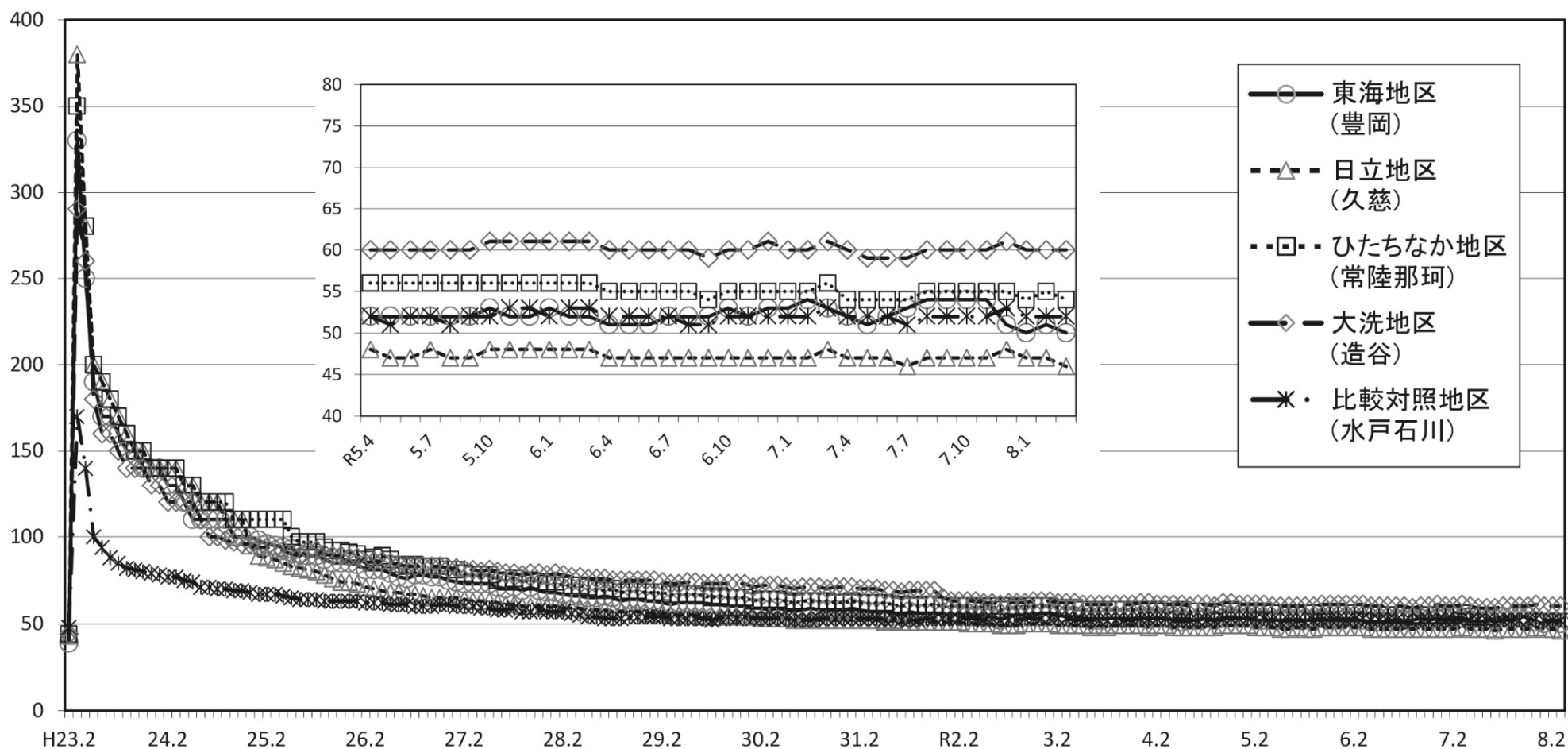
(注1)：降雨の影響による

1 - 1 空間ガンマ線量率測定結果

空間ガンマ線量率測定結果の一般環境における 月平均値の経月変化

(福島第一原発事故前 (平成23年2月) から令和8年3月まで)

(nGy/時)



【資料No.1】 第1四半期：P4、5、22～25
 第2四半期：P76、77、98～101
 第3四半期：P180、181、198～201
 第4四半期：P252、253、278～281

1－2 大気中の放射性核種分析結果

- 大気塵埃及び降下塵から、福島第一原発事故の影響とみられる、 **^{137}Cs が検出**。
- 令和6年度と同程度で推移。

項目	地点	核種	第1四半期 4～6月	第2四半期 7～9月	第3四半期 10～12月	第4四半期 1～3月	事故前の 最高値	令和6年度	事故後の最高値 (H23年3月)	単位
大気 塵埃	東海村村松 など15地点	^{137}Cs	不検出 (<0.1) ～0.24 [2]	不検出 (<0.1) ～0.31 [3]	不検出 (<0.1) ～0.77 [1]	不検出 (<0.1) ～0.75 [2]	不検出 (<0.1)	不検出 (<0.1) ～0.57 [1～4]	3,800	mBq/m ³
降下塵	水戸市上国井町 など3地点	^{137}Cs	不検出 (<0.4) ～0.51 [2]	不検出 (<0.4)	不検出 (<0.4)	不検出 (<0.4) ～0.60 [2]	不検出 (<0.4)	不検出 (<0.4) ～1.6 [1～3]	27,000	Bq/m ²

(注)大気塵埃では ^{54}Mn 、 ^{60}Co 、 ^{95}Zr 、 ^{95}Nb 、 ^{106}Ru 、 ^{144}Ce 、Pu

※[]内は検出した地点数

降下塵では ^{54}Mn 、 ^{60}Co 、 ^{95}Zr 、 ^{95}Nb 、 ^{106}Ru 、 ^{144}Ce も測定しているが不検出

【資料No.1】 第1四半期：P5、27
 第2四半期：P77、102
 第3四半期：P181、202
 第4四半期：P253、282

1－3、4 畜産物（牛乳（原乳））、海水中の放射性核種分析結果

- 牛乳(原乳)の ^{131}I 、海水の ^3H はいずれも全地点において**不検出**

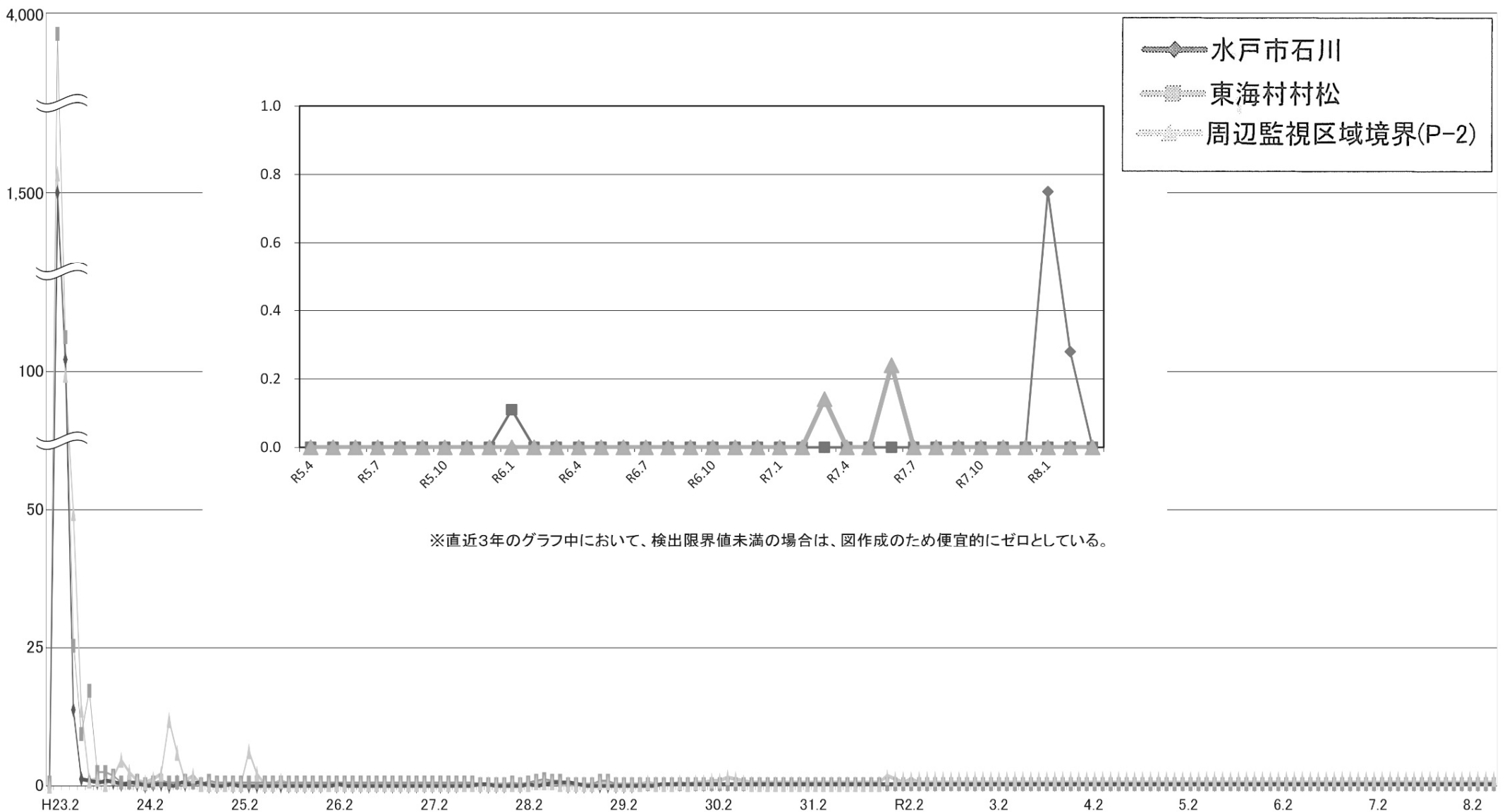
項目	地点	核種	第1四半期 4～6月	第2四半期 7～9月	第3四半期 10～12月	第4四半期 1～3月	単位
牛乳	那珂市豊喰など 5地点	^{131}I	不検出 (<0.2)	不検出 (<0.2)	不検出 (<0.2)	不検出 (<0.2)	Bq/L
海水	久慈沖など 12海域	^3H	不検出 (<20)	不検出 (<20)	不検出 (<20)	不検出 (<20)	Bq/L

1 - 2 大気中放射能測定結果

1 - 2 - 1 大気塵埃中の放射性核種分析結果

大気塵埃中の ^{137}Cs 経月変化

(mBq/m³)

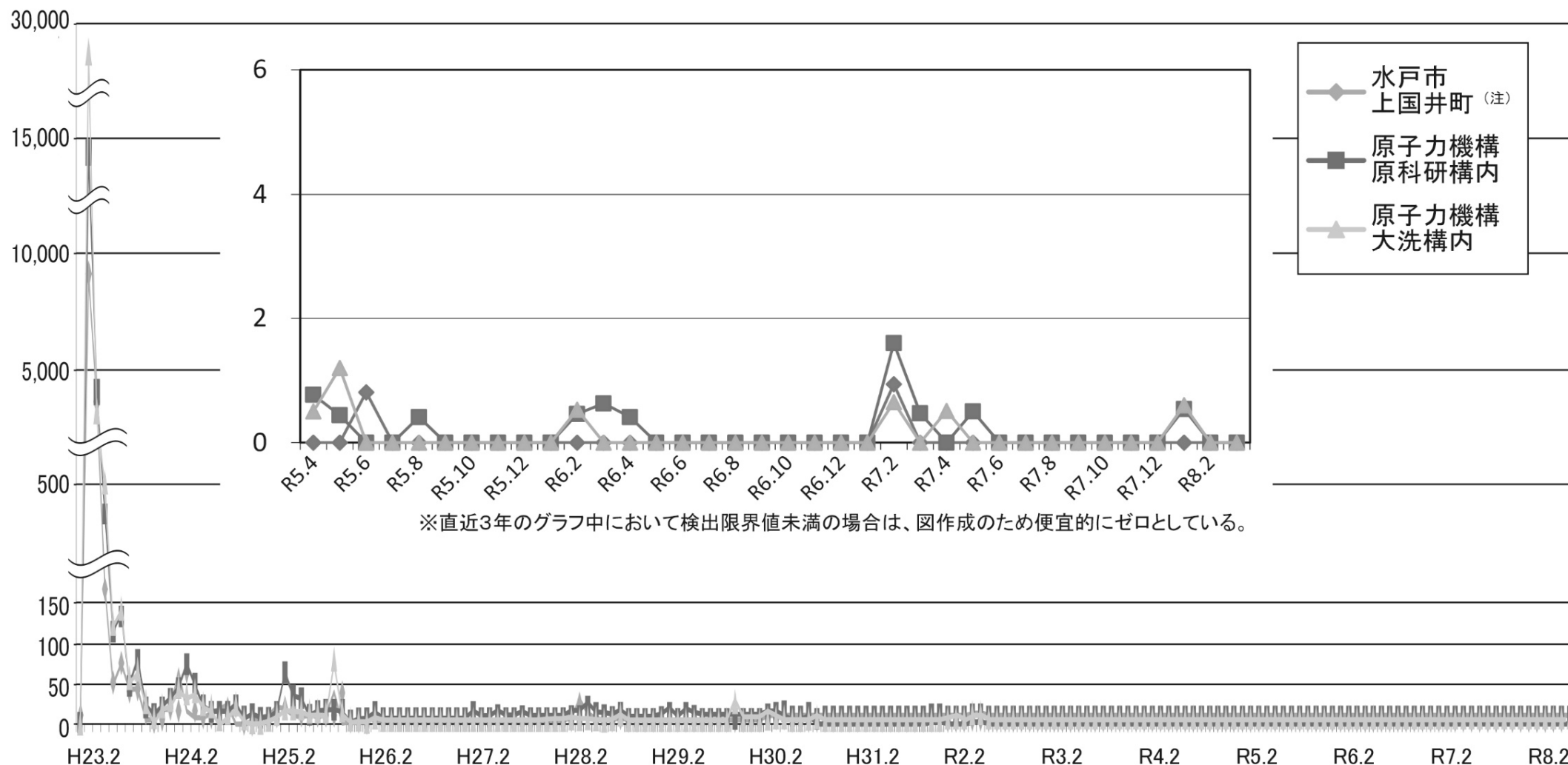


1 - 2 大気中放射能測定結果

1 - 2 - 2 降下塵中の放射性核種分析結果

降下塵中の ^{137}Cs 経月変化

(Bq/m²)



(注) 平成25年3月26日より水戸市愛宕町から水戸市上国井町に地点変更

水戸市上国井町は、採取するための大型水盤を設置している県農業研究所において、平成27年7月から平成28年2月にかけて建屋の耐震化工事が行われていたことに伴い、欠測。

2 主な原子力施設の敷地内における測定結果

2-1 空間ガンマ線量率測定結果

【資料No.1】 第1四半期：P5、28
第2四半期：P77、103
第3四半期：P181、204
第4四半期：P253、283

- ・月平均値は、いずれの地点においても**平常の変動幅の上限値（100nGy/時）を下回っていた。**
- ・令和6年度と同程度で推移。

単位：nGy/時

地区名	第1四半期 4～6月		第2四半期 7～9月		第3四半期 10～12月		第4四半期 1～3月		月平均値の 平常の変動幅		令和6年度の 月平均値	1時間値の最大値	
	月 平均値	1時間 値の 最大値	月 平均値	1時間 値の 最大値	月 平均値	1時間 値の 最大値	月 平均値	1時間 値の 最大値				事故前 (H22年度)	事故後 (H23.3.15)
東海地区<1地点> (サイクル工研)	40	55	40～41	58	41	71	40～41	52	100 (上限値)		40～41	52	4,000
大洗地区<1地点> (機構大洗)	44～45	65	45～46	82	46～47	83	45	62			46～48	63	2,900

2-2 大気塵埃中の放射性核種分析結果

【資料No.1】 第1四半期：P5、30
第2四半期：P78、104
第3四半期：P182、205
第4四半期：P254、284

- ・原科研など3地点で測定。
- ・いずれも全地点において**不検出。**
- ・令和6年度と同程度で推移。

単位：mBq/m³

検出 核種	分析値				事故前の 最大値		令和6年度の 月平均値	事故後の最大値 (H23年3月)
	第1四半期 4～6月	第2四半期 7～9月	第3四半期 10～12月	第4四半期 1～3月				
¹³⁷ Cs	不検出 (<0.1)	不検出 (<0.1)	不検出 (<0.1)	不検出 (<0.1)	不検出 (<0.1)		不検出 (<0.1) ～0.27 [1]	2,400

(注)大気塵埃では ⁵⁴Mn、⁶⁰Co、⁹⁵Zr、⁹⁵Nb、¹⁰⁶Ru、¹⁴⁴Ce、Puも測定しているが不検出

※[]内は検出した地点数

3 放出源における測定結果

3-1 排気中の放射能測定結果

【資料No.1】 第1四半期：P6、30～39
 第2四半期：P78、105～114
 第3四半期：P182、206～215
 第4四半期：P254、285～294

3-1-1 放射性核種分析結果（主要放出核種）

- ・ 排気のあった排気筒で測定（38排気筒のうち各四半期34～35排気筒で放出あり）。
 - ・ 令和6年度は原科研（JRR-3）など5排気筒で検出。
- 過去と同じレベル又はそれ以下（管理目標値を下回るレベル）

事業所名	施設名	主要核種名	3ヶ月平均濃度（Bq/cm ³ ）				3ヶ月平均濃度の過去最大値（Bq/cm ³ ）	令和6年度各四半期の3ヶ月平均濃度（Bq/cm ³ ）	<参考>管理目標値（Bq/cm ³ ）
			第1四半期 4～6月	第2四半期 7～9月	第3四半期 10～12月	第4四半期 1～3月			
原子力機構 原科研	JRR-3	希ガス ³ H	9.4×10 ⁻⁴ 7.7×10 ⁻⁵	8.2×10 ⁻⁴ 8.0×10 ⁻⁵	5.0×10 ⁻⁴ 7.7×10 ⁻⁵	不検出 5.8×10 ⁻⁵	4.1×10 ⁻³ 5.3×10 ⁻⁴	6.9×10 ⁻⁵ ～1.0×10 ⁻³ 不検出～7.8×10 ⁻⁵	6.0×10 ⁻² 6.0×10 ⁻³
	NSRR	希ガス	不検出	1.1×10 ⁻⁴	3.5×10 ⁻⁵	不検出	6.6×10 ⁻⁴	不検出～1.4×10 ⁻⁴	1.9×10 ⁻¹
	燃料試験施設	希ガス	4.9×10 ⁻³	5.3×10 ⁻³	不検出	不検出	1.4×10 ⁻²	不検出～5.2×10 ⁻³	7.8×10 ⁻²
原子力機構 サイクル工研	高レベル放射性物質研究施設（CPF）	希ガス	不検出	不検出	2.4×10 ⁻³	不検出	3.5×10 ⁻³	不検出	4.8×10 ⁻³
積水 メディカル	第4棟排気筒	³ H ¹⁴ C	2.0×10 ⁻⁵ 9.3×10 ⁻⁶	不検出	1.9×10 ⁻⁵ 5.6×10 ⁻⁶	2.0×10 ⁻⁵ 5.8×10 ⁻⁶	2.2×10 ⁻⁵ 2.3×10 ⁻⁵	不検出～1.9×10 ⁻⁵ 不検出～9.1×10 ⁻⁶	7.4×10 ⁻⁴ 1.6×10 ⁻⁴
NDC	化学分析棟（R棟）	¹³¹ I	1.2×10 ⁻⁹	5.8×10 ⁻¹⁰	不検出	4.8×10 ⁻¹⁰	2.1×10 ⁻⁸	4.6×10 ⁻¹⁰ ～7.8×10 ⁻¹⁰	7.4×10 ⁻⁸

3-1 排気中の放射能測定結果

【資料No.1】 第1四半期：P6、40
第2四半期：P78、115
第3四半期：P182、216
第4四半期：P254、295

3-1-1' 放射性核種分析結果（その他検出された核種）

- ・ 原電東海発電所で ^3H を検出
- 過去と同じレベル又はそれ以下（周辺監視区域境界外における法令値を下回るレベル）

事業所名	施設名	核種名	月間平均濃度（Bq/cm ³ ）				月間平均濃度の過去最大値（Bq/cm ³ ）	<参考>法令値（Bq/cm ³ ）	令和6年度の月間平均濃度（Bq/cm ³ ）
			第1四半期 4～6月	第2四半期 7～9月	第3四半期 10～12月	第4四半期 1～3月			
原電	東海発電所	^3H 注1	不検出	不検出	不検出 ～ 5.6×10^{-6}	2.8×10^{-6} ～ 3.4×10^{-6}	1.4×10^{-3}	3.0×10^{-3}	2.5×10^{-6} ～ 1.3×10^{-5}

（注1）：炉内グラファイトの不純物（ ^6Li ）の放射化によるもの

【資料No.1】 第1四半期：P6、42～44
第2四半期：P78、116～117
第3四半期：P182、217～219
第4四半期：P254、255、296～298

3-1-2、2' 全ベータ放射能測定結果

- ・ 第1四半期は全20排気筒、第2四半期～第4四半期は19排気筒で測定し、いずれも不検出

【資料No.1】 第1四半期：P6、45
第2四半期：P78、119
第3四半期：P183、220
第4四半期：P255、299

3-1-3 全アルファ放射能測定結果

- ・ 全3排気筒で測定し、いずれも不検出

3-2 排水中の放射能測定結果

【資料No.1】 第1四半期：P7、45～50
 第2四半期：P79、120～125
 第3四半期：P183、221～226
 第4四半期：P255、300～305

3-2-1 放射性核種分析結果（主要放出核種）

- 事業者が、排水のあった排水溝で測定（16排水溝のうち各四半期14～16排水溝で放出あり）
 - 令和7年度は5排水溝で検出
- **全て法令値以下**

事業所名	排水溝名	主要核種名	3ヶ月平均濃度 (Bq/cm ³)				法令値 (Bq/cm ³)	令和6年度各四半期の3ヶ月平均濃度 (Bq/cm ³)
			第1四半期 4～6月	第2四半期 7～9月	第3四半期 10～12月	第4四半期 1～3月		
原子力機構 原科研	第2排水溝	³ H	2.7×10 ⁻¹	2.4×10 ⁻¹	1.3×10 ⁻¹	3.3×10 ⁻¹	6×10 注1	3.0×10 ⁻¹ ～5.3×10 ⁻¹
		⁷ Be	不検出	3.9×10 ⁻⁴	不検出	不検出	3×10	不検出～2.8×10 ⁻⁴
		²² Na	8.2×10 ⁻⁶	1.8×10 ⁻⁵	不検出	不検出	3×10 ⁻¹	不検出～1.6×10 ⁻⁵
		⁵⁴ Mn	4.0×10 ⁻⁵	5.0×10 ⁻⁵	4.0×10 ⁻⁶	不検出	1	2.8×10 ⁻⁵ ～5.8×10 ⁻⁵
		⁶⁰ Co	不検出	不検出	8.3×10 ⁻⁵	不検出	2×10 ⁻¹	不検出～6.9×10 ⁻⁵
		¹³⁷ Cs	不検出	不検出	7.6×10 ⁻⁵	9.4×10 ⁻⁵	9×10 ⁻²	不検出～7.8×10 ⁻⁵
原子力機構 大洗	北地区	³ H	6.0×10 ⁻⁴	6.4×10 ⁻⁵	3.2×10 ⁻⁴	1.4×10 ⁻³	6×10 注1	不検出～9.2×10 ⁻⁴
原電	東海第二発電所	³ H	3.7×10 ⁻³	1.8×10 ⁻³	1.4×10 ⁻²	1.7×10 ⁻²	6×10 注1	6.2×10 ⁻⁴ ～3.5×10 ⁻³
NDC	排水貯槽	⁶⁰ Co	4.0×10 ⁻⁴	1.2×10 ⁻⁴	9.0×10 ⁻⁵	不検出	2×10 ⁻¹	4.3×10 ⁻⁵ ～1.3×10 ⁻⁴
		¹³⁷ Cs	2.7×10 ⁻⁴	1.8×10 ⁻⁴	不検出	不検出	9×10 ⁻²	9.6×10 ⁻⁵ ～3.6×10 ⁻⁴
積水 メディカル	調整槽	³ H	1.9	2.6	3.7	4.5	2×10 注2	2.2～3.0
		¹⁴ C	8.6×10 ⁻¹	9.9×10 ⁻¹	6.8×10 ⁻¹	4.6×10 ⁻¹	2	8.7×10 ⁻¹ ～1.2

(注1)：水としての法令値 (注2)：有機物としての法令値

3-2 排水中の放射能測定結果

【資料No.1】 第1四半期：P7、51～54
第2四半期：P79、126～129
第3四半期：P183、227～230
第4四半期：P255、306～309

3-2-1' 放射性核種分析結果（主要放出核種）

- 県が、排水のあった排水溝で測定（12排水溝の全てで放出あり）
- 令和7年度は9排水溝で検出 → **全て法令値以下**

排水溝名	主要核種名	分析結果 (Bq/cm ³)				法令値 (Bq/cm ³)	令和6年度の分析結果 (Bq/cm ³)
		第1四半期 4～6月	第2四半期 7～9月	第3四半期 10～12月	第4四半期 1～3月		
原子力機構 原科研 第2排水溝	³ H	5.2×10 ⁻⁴ ～5.6×10 ⁻³	5.3×10 ⁻⁴ ～1.5×10 ⁻¹	6.2×10 ⁻⁴ ～2.1×10 ⁻²	不検出～7.8×10 ⁻⁴	6×10 ^{注1}	不検出～3.8
原子力機構 サイクル工研 第2排水溝	U Pu(a)	5.2×10 ⁻⁶ ～6.9×10 ⁻⁶ 不検出	不検出～7.4×10 ⁻⁶ 不検出～4.5×10 ⁻⁶	1.0×10 ⁻⁵ ～1.3×10 ⁻⁵ 不検出	1.4×10 ⁻⁵ 不検出	2×10 ⁻² 4×10 ⁻³	4.1×10 ⁻⁶ ～1.1×10 ⁻¹ 不検出～3.5×10 ⁻⁶
原子力機構大洗 北地区	³ H	不検出～9.1×10 ⁻⁴	不検出～1.9×10 ⁻³	不検出～9.2×10 ⁻⁴	不検出～6.5×10 ⁻⁴	6×10 ^{注1}	不検出～4.6×10 ⁻³
原電東海第二	³ H	不検出～6.2×10 ⁻⁴	不検出	不検出～6.2×10 ⁻⁴	不検出～3.9×10 ⁻⁴	6×10 ^{注1}	不検出～7.6×10 ⁻⁴
JCO	U	1.7×10 ⁻⁵ ～2.8×10 ⁻⁵	3.4×10 ⁻⁵ ～4.5×10 ⁻⁵	3.2×10 ⁻⁵ ～6.0×10 ⁻⁵	4.2×10 ⁻⁵ ～5.1×10 ⁻⁵	2×10 ⁻²	3.2×10 ⁻⁵ ～9.7×10 ⁻⁵
三菱原燃	U	3.9×10 ⁻⁴ ～1.2×10 ⁻³	4.7×10 ⁻⁴ ～6.9×10 ⁻⁴	6.5×10 ⁻⁴ ～9.5×10 ⁻⁴	5.7×10 ⁻⁴ ～8.9×10 ⁻⁴	2×10 ⁻²	2.3×10 ⁻⁴ ～1.5×10 ⁻³
原燃工	U	7.6×10 ⁻⁶ ～1.5×10 ⁻⁵	不検出～7.5×10 ⁻⁶	1.0×10 ⁻⁵ ～2.8×10 ⁻⁵	1.0×10 ⁻⁵	2×10 ⁻²	1.4×10 ⁻⁵ ～2.3×10 ⁻⁵
NDC	⁶⁰ Co ¹³⁷ Cs	3.6×10 ⁻⁴ ～6.9×10 ⁻⁴	6.7×10 ⁻⁵ ～2.4×10 ⁻⁴	1.2×10 ⁻⁴ ～2.1×10 ⁻⁴	8.0×10 ⁻⁵	2×10 ⁻¹	4.0×10 ⁻⁵ ～2.0×10 ⁻⁴
		3.0×10 ⁻⁴ ～6.6×10 ⁻⁴	1.4×10 ⁻⁴ ～5.4×10 ⁻⁴	9.6×10 ⁻⁵ ～1.1×10 ⁻⁴	1.8×10 ⁻⁴	9×10 ⁻²	7.9×10 ⁻⁵ ～1.8×10 ⁻³
積水メディカル	³ H ¹⁴ C	1.6～3.0	8.1×10 ⁻¹ ～2.3	1.4～2.5	2.1～3.1	2×10 ^{注2}	1.2～3.0
		3.1×10 ⁻¹ ～5.8×10 ⁻¹	2.6×10 ⁻¹ ～5.1×10 ⁻¹	1.5×10 ⁻¹ ～4.9×10 ⁻¹	9.5×10 ⁻² ～1.6×10 ⁻¹	2	3.3×10 ⁻¹ ～7.3×10 ⁻¹

(注1)：水としての法令値 (注2)：有機物としての法令値

3-2 排水中の放射能測定結果

【資料No.1】 第1四半期：P7、55
第2四半期：P79、130
第3四半期：P183、231
第4四半期：P255、310

3-2-1'' 放射性核種分析結果（その他検出された核種）

- ・ 事業者が、排水のあった排水溝で測定（16排水溝のうち各四半期16排水溝で放出あり）
- ・ 主要放出核種以外の核種について、令和7年度は3排水溝で検出

→ **全て法令値以下**

事業所名	排水溝名	核種名	分析結果（Bq/cm ³ ）※ ⁹⁰ Srは3か月合成試料の分析結果				法令値 ^{注4} (Bq/cm ³)	令和6年度の 月平均濃度 (Bq/cm ³)
			第1四半期 4～6月	第2四半期 7～9月	第3四半期 10～12月	第4四半期 1～3月		
原子力機構 原科研	第1排水溝 ^{注1}	⁹⁰ Sr ¹³⁷ Cs ²³² Th	不検出 不検出 3.1×10 ⁻⁸ ～4.1×10 ⁻⁸	不検出 不検出 2.1×10 ⁻⁷ ～2.4×10 ⁻⁷	8.3×10 ⁻⁹ 3.5×10 ⁻⁷ 不検出	不検出 不検出 8.0×10 ⁻⁸	3×10 ⁻² 9×10 ⁻² 4×10 ⁻³	不検出～3.5×10 ⁻⁸ 不検出～2.7×10 ⁻⁶ 不検出～2.0×10 ⁻⁷
	第2排水溝 ^{注2}	⁹⁰ Sr ²³⁹ Pu	不検出 不検出	不検出 不検出	1.4×10 ⁻⁶ 不検出	1.9×10 ⁻⁷ 2.9×10 ⁻⁸	3×10 ⁻² 4×10 ⁻³	不検出～4.6×10 ⁻⁷ 不検出
	第3排水溝 ^{注3}	³ H	不検出	4.9×10 ⁻¹	1.6×10 ⁻¹	1.3×10 ⁻¹	6×10	不検出～1.7

(注1)：⁹⁰Sr：環境シミュレーション試験棟の排水系統に残留しているものの影響。

¹³⁷Cs：環境シミュレーション試験棟の排水系統に残留しているものの影響。

²³²Th：第4研究棟の排水系統に残留しているものの影響。

(注2)：⁹⁰Sr：再処理特別研究棟及び放射性廃棄物処理施設の排水系統に残留しているものの影響。

²³⁹Pu：再処理特別研究棟の排水系統に残留しているものの影響。

(注3)：³H：核融合炉物理中性子源施設の排水系統に残留しているものの影響。

(注4)：³Hの法令値は、水としての法令値。

3-2 排水中の放射能測定結果

3-2-2、2' 全ベータ放射能測定結果

【資料No.1】 第1四半期：P7、57～59
第2四半期：P80、132～134
第3四半期：P183、233～235
第4四半期：P255、312～314

- 事業者と県が12排水溝で測定し、令和7年度は9排水溝で検出
→ **全て監視委員会が定めた判断基準を下回った**

排水溝	測定濃度 (Bq/cm³)												令和6年度の 測定結果 (Bq/cm³)		
	第1四半期 4～6月			第2四半期 7～9月			第3四半期 10～12月			第4四半期 1～3月					
測定者	事業者		県	事業者		県	事業者		県	事業者		県	事業者		県
評価対象	月 最高濃度	月 平均濃度	測定毎 濃度	月 最高濃度	月 平均濃度	測定毎 濃度	月 最高濃度	月 平均濃度	測定毎 濃度	月 最高濃度	月 平均濃度	測定毎 濃度	月 最高濃度	月 平均濃度	測定毎 濃度
原子力機構 原科研（第2）	不検出	不検出	不検出～ 2.3×10 ⁻⁴	不検出	不検出	不検出	不検出	不検出	不検出～ 2.4×10 ⁻⁴	不検出	不検出	不検出～ 2.6×10 ⁻⁴	不検出	不検出	不検出
原子力機構 原科研（第3）	不検出	不検出	不検出	不検出	不検出	不検出	不検出	不検出	不検出～ 2.6×10 ⁻⁴	不検出	不検出	不検出	不検出	不検出	不検出
原子力機構 サイクル工研（第1）	不検出	不検出	2.8×10 ⁻⁴ ～ 4.3×10 ⁻⁴	不検出～ 1.2×10 ⁻⁶	不検出～ 1.7×10 ⁻⁶	2.7×10 ⁻⁴ ～ 4.4×10 ⁻⁴	不検出～ 4.2×10 ⁻⁶	不検出～ 2.2×10 ⁻⁶	3.3×10 ⁻⁴ ～ 4.1×10 ⁻⁴	不検出～ 2.4×10 ⁻⁶	不検出～ 1.9×10 ⁻⁶	2.7×10 ⁻⁴ ～ 4.5×10 ⁻⁴	不検出～ 3.8×10 ⁻⁶	不検出～ 3.4×10 ⁻⁶	2.7×10 ⁻⁴ ～ 5.7×10 ⁻⁴
機構大洗	不検出～ 2.1×10 ⁻⁴	不検出	不検出	2.8×10 ⁻⁴ ～ 3.0×10 ⁻⁴	2.1×10 ⁻⁴ ～ 2.7×10 ⁻⁴	不検出～ 2.9×10 ⁻⁴	2.2×10 ⁻⁴ ～ 2.6×10 ⁻⁴	不検出～ 2.2×10 ⁻⁴	不検出	2.1×10 ⁻⁴ ～ 2.5×10 ⁻⁴	不検出～ 2.6×10 ⁻⁴	不検出～ 2.8×10 ⁻⁴	不検出～ 4.4×10 ⁻⁴	不検出～ 2.7×10 ⁻⁴	不検出～ 2.4×10 ⁻⁴
三菱原燃	—	—	3.1×10 ⁻⁴ ～ 7.7×10 ⁻⁴	—	—	3.0×10 ⁻⁴ ～ 8.2×10 ⁻⁴	—	—	4.9×10 ⁻⁴ ～ 1.1×10 ⁻³	—	—	3.6×10 ⁻⁴ ～ 8.9×10 ⁻⁴	—	—	2.3×10 ⁻⁴ ～ 2.2×10 ⁻³
原燃工	—	—	不検出～ 4.0×10 ⁻⁴	—	—	3.2×10 ⁻⁴ ～ 3.6×10 ⁻⁴	—	—	2.4×10 ⁻⁴ ～ 4.8×10 ⁻⁴	—	—	5.3×10 ⁻⁴	—	—	3.1×10 ⁻⁴ ～ 5.5×10 ⁻⁴
JCO	—	—	不検出～ 2.4×10 ⁻⁴	—	—	2.0×10 ⁻⁴ ～ 4.4×10 ⁻⁴	—	—	不検出～ 4.5×10 ⁻⁴	—	—	不検出～ 2.6×10 ⁻⁴	—	—	不検出～ 5.9×10 ⁻⁴
NDC	—	—	1.0×10 ⁻³ ～ 1.1×10 ⁻³	—	—	3.3×10 ⁻⁴ ～ 9.2×10 ⁻⁴	—	—	2.6×10 ⁻⁴ ～ 4.1×10 ⁻⁴	—	—	5.7×10 ⁻⁴	—	—	2.6×10 ⁻⁴ ～ 2.7×10 ⁻³
積水メディカル	不検出	不検出	3.0×10 ⁻⁴ ～ 1.6×10 ⁻³	不検出	不検出	2.4×10 ⁻⁴ ～ 1.0×10 ⁻³	不検出	不検出	2.3×10 ⁻⁴ ～ 2.4×10 ⁻³	不検出	不検出	2.5×10 ⁻⁴ ～ 8.1×10 ⁻⁴	不検出	不検出	2.9×10 ⁻⁴ ～ 8.0×10 ⁻³
判断基準 (Bq/cm³)	2×10 ⁻²	4×10 ⁻³	2×10 ⁻²	2×10 ⁻²	4×10 ⁻³	2×10 ⁻²	2×10 ⁻²	4×10 ⁻³	2×10 ⁻²	2×10 ⁻²	4×10 ⁻³	2×10 ⁻²	2×10 ⁻²	4×10 ⁻³	2×10 ⁻²

3-2 排水中の放射能測定結果

【資料No.1】 第1四半期：P8、60～63
第2四半期：P79、80、135～138
第3四半期：P184、236～239
第4四半期：P256、315～318

3-2-3 再処理施設排水中の放射性核種分析結果

- ・ サイクル工研が、 ^3H など14核種について分析し、 ^3H 、Puを検出
- ・ 県が、 ^3H など9核種について測定し、 ^3H 、 ^{137}Cs 、Puを検出 → **全て法令値以下**

測定者	核種名	評価対象	分析結果				法令値	令和6年度の 分析結果
			第1四半期 4～6月	第2四半期 7～9月	第3四半期 10～12月	第4四半期 1～3月		
原子力機構 サイクル工研	^3H	3ヶ月放出量 (MBq)	2.3×10^4	5.8×10^3	5.2×10^3	不検出	4.7×10^8	$5.0 \times 10^3 \sim 2.2 \times 10^4$
	Pu(α)		不検出	不検出	4.3×10^{-2}	5.8×10^{-2}	1.0×10^3	不検出 $\sim 6.8 \times 10^{-2}$
県	^3H	最大放出濃度 (Bq/cm ³)	6.6	2.2	2.3	3.0×10^{-1}	2.5×10^4	$5.7 \sim 1.1 \times 10$
	^{137}Cs		1.1×10^{-4}	1.1×10^{-4}	1.1×10^{-4}	不検出	7.8×10^{-1}	$1.7 \times 10^{-4} \sim 5.9 \times 10^{-4}$
	Pu(α)		4.0×10^{-5}	2.0×10^{-5}	5.0×10^{-5}	6.5×10^{-6}	3.0×10^{-2}	$3.9 \times 10^{-5} \sim 1.6 \times 10^{-4}$

【資料No.1】 第1四半期：P8、65
第2四半期：P80、140
第3四半期：P184、241
第4四半期：P256、320

3-2-4 再処理施設排水中の全ベータ放射能測定結果

- ・ サイクル工研測定分、県測定分とも不検出

【資料No.1】 第1四半期：P8、66
第2四半期：P80、141
第3四半期：P184、242
第4四半期：P256、321

3-2-5 排水中の全ガンマ放射能連続測定結果

- ・ 原科研（第2）、サイクル工研（再処理施設）、機構大洗（北地区）、原電（東海第二）の4排水溝で測定
- ・ 令和7年度は原科研（第2）及び機構大洗（北地区）の2排水溝で検出

I - 2 長期的変動調査結果

1 環境における測定結果

1 - 1 空間ガンマ線量率測定結果

1 - 1 - 1 サーベイ結果

【資料No.1】
 上半期：P81、143～147
 下半期：P257、323～327

- ・福島第一原発事故で放出された放射性物質の影響により、

全56地点で事故前の測定値（20～64nGy/時）を上回った

単位：nGy/時

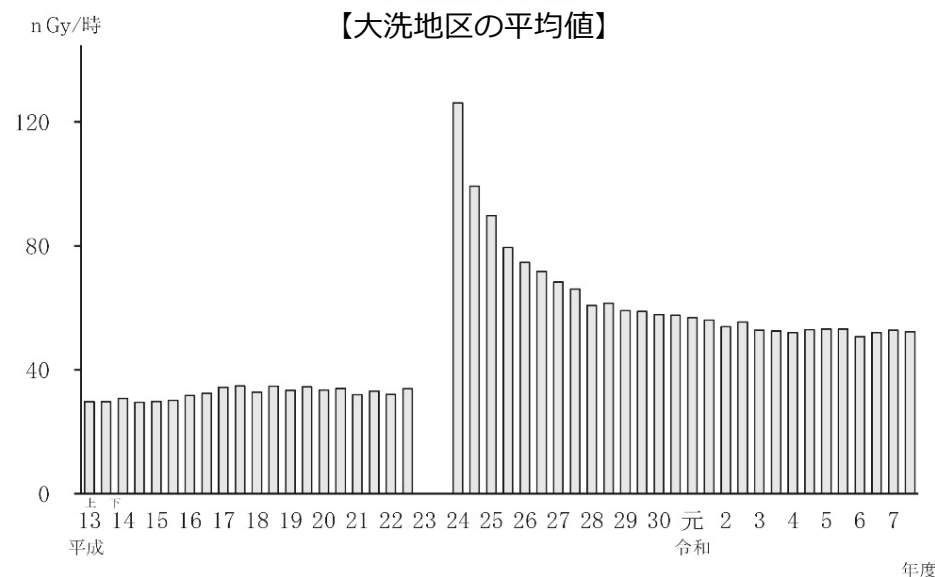
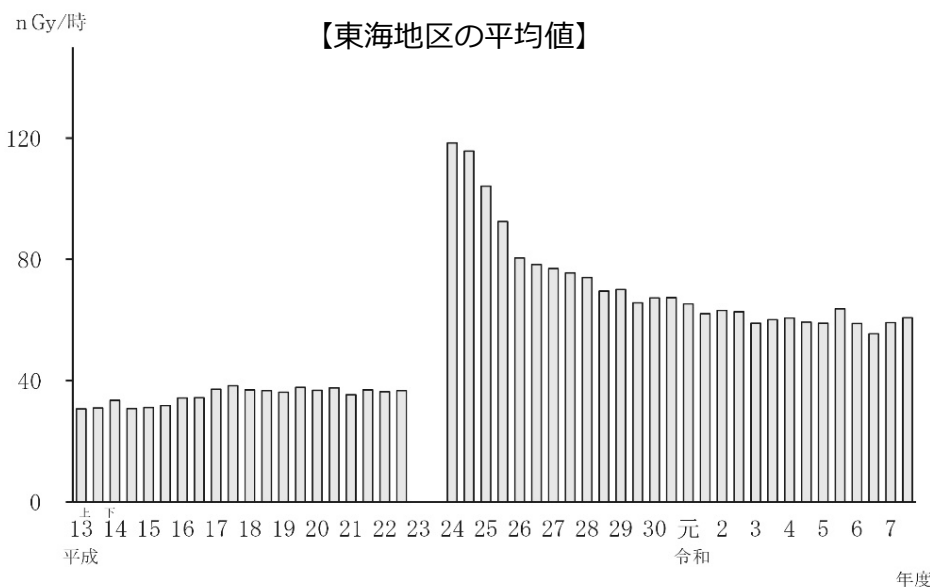
地区名	地点数	上半期の測定値	下半期の測定値	事故前の測定値（H22年度）	令和6年度の測定値	事故後の最高値中 ^{注1} （H24.4～）
東海地区	36	30～76	29～71	20～47	28～70	370
大洗地区	18	33～83	38～84	26～64	35～84	180
比較対照地区	2	52～69	48～67	34～40	45～74	140



（注）樹木等が多く存在している場所では、福島第一原子力発電所事故で放出された放射性物質が蓄積しているため、空間ガンマ線量率が高くなる傾向にある

（注1） 事故後は県内全域の特別調査を実施しており、同地点における平成23年度の測定結果はない

・サーベイ（空間ガンマ線量率）経年変化



1-1-2 積算線量測定結果

【資料No.1】 上半期：P81、148～158
下半期：P257、328～338

- 福島第一原発事故で放出された放射性物質の影響により、**93地点中
上期75地点・下期75地点で事故前の平常の変動幅の上限を上回った**
※平常の変動幅：0.12～0.26mGy/6ヶ月（地点ごとに設定）

(注)樹木等が多く存在している場所では、積算線量が高くなる傾向にある

単位：mGy/6ヶ月

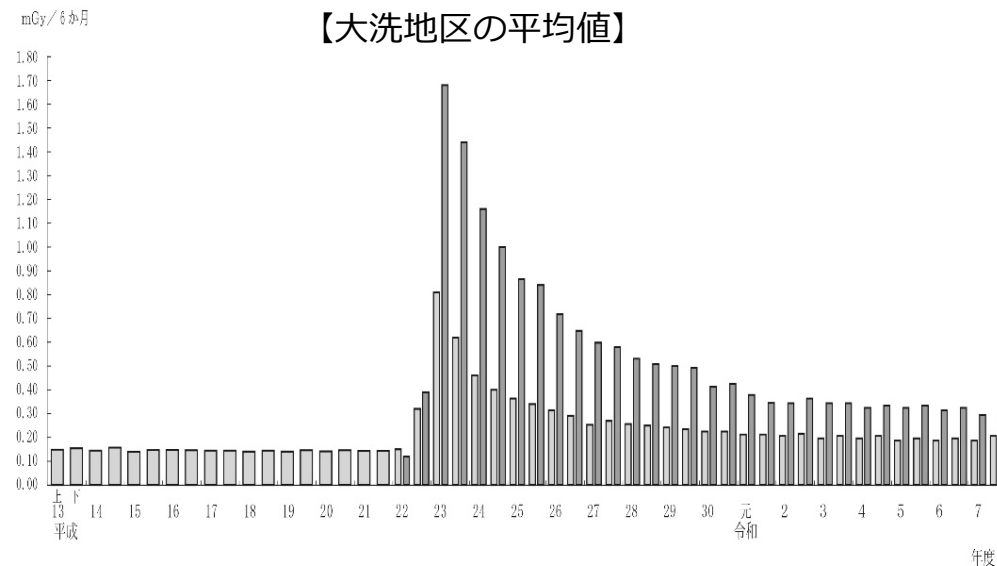
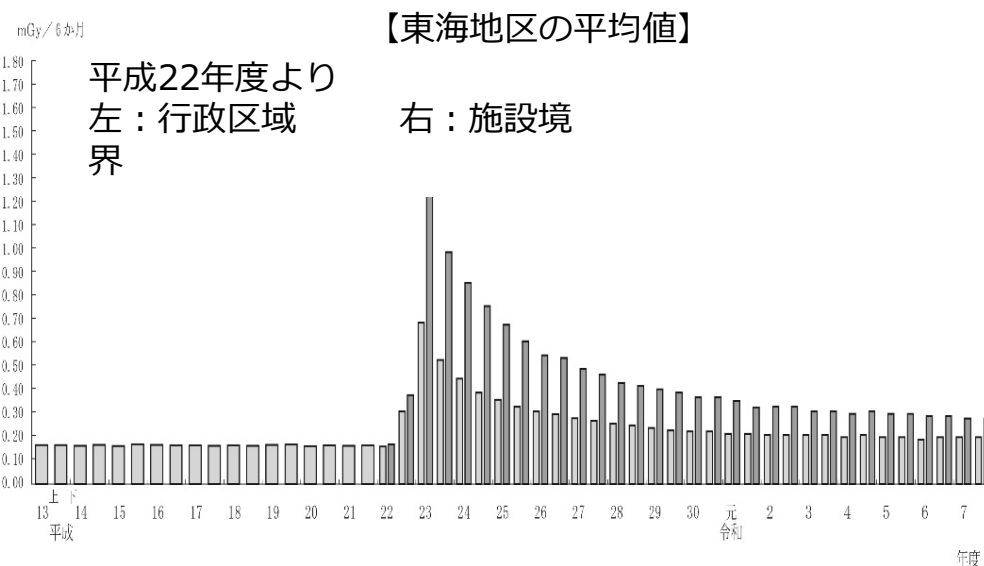


積算線量測定

地区名		地点数		上半期の測定値	下半期の測定値	平常の変動幅	令和6年度の測定値	事故後の最高値
東海地区	行政区域	67	47	0.15～0.26[33]	0.16～0.27[33]	0.12～0.26	0.14～0.27[31・35]	1.4
	施設境界		20	0.14～0.59[18]	0.15～0.56[18]	0.15～0.25	0.14～0.62[18・19]	3.4
大洗地区	行政区域	23	15	0.15～0.27[13]	0.16～0.28[13]	0.13～0.22	0.15～0.28[12・13]	1.8
	施設境界		8	0.20～0.62[8]	0.22～0.68[8]	0.14～0.18	0.20～0.68[8・8]	3.4
比較対照地区	行政区域	3		0.17～0.22[3]	0.16～0.22[3]	0.15～0.20	0.16～0.21[1・3]	0.67

※[]内は平常の変動幅の上限を上回った地点数、 令和6年度分は[上期・下期]で記載。

・積算線量経年変化



1 - 2 漁網表面吸収線量率の測定結果

【資料No.1】
上半期：P82、159
下半期：P258、339

- ・ 東海沖において曳船、測定し、ベータ線、ガンマ線は不検出

1 - 3、4 環境（大気、陸土）中の放射能測定結果

【資料No.1】
上半期：P82、159～162
下半期：P258、339～342

- ・ 福島第一原発事故の影響とみられる¹³⁴Cs、¹³⁷Csが検出

項目・地点		検出核種	上半期の分析値	下半期の分析値	事故前の最高値	令和6年度の分析値	事故後の最高値 (注)	単位
降下塵	水戸市上国井町など3地点	¹³⁷ Cs	不検出(<0.4)～0.51 [2]	不検出(<0.4)～0.60 [2]	不検出(<0.4)	不検出(<0.4)～1.6 [1・3]	27,000	Bq/m ²
土壌	水戸市見川など8地点	¹³⁴ Cs	不検出(<1)～6.3 [4]	不検出(<1)～8.0 [3]	不検出(<1)	不検出(<1)～11 [5・5]	860	Bq/kg・乾
		¹³⁷ Cs	38～560 [8]	39～760 [8]	85	40～800 [8・8]	1,500	
河底土	東海村新川河口1地点	¹³⁴ Cs	不検出(<1)	不検出(<1)	不検出(<1)	不検出(<1) [1・0]	120	Bq/kg・乾
		¹³⁷ Cs	29 [1]	27 [1]	1.5	47～64 [1・1]	140	
海岸砂	大洗町大貫など3地点	¹³⁷ Cs	不検出(<1)～1.4 [1]	不検出(<1)～1.2 [1]	不検出(<1)	不検出(<1)～1.6 [3・1]	53	Bq/kg・乾

※[]内は検出された地点数、令和6年度分は[上期・下期]で記載。

(注) ・ 事故後の最高値は、平成23年度の分析値

- ・ 福島第一原発事故により、特別調査を実施した土壌は、平成23年度の分析結果（最高値）がないため、平成24年度以降の最高値
- ・ 降下塵では⁵⁴Mn、⁶⁰Co、⁹⁵Zr、⁹⁵Nb、¹⁰⁶Ru、¹⁴⁴Ceを、土壌・河底土・海岸砂では⁵⁴Mn、⁶⁰Co、¹⁰⁶Ru、¹⁴⁴Ceも測定しているが不検出

1-5、6、7 環境（陸水、海洋等）中の放射能測定結果

【資料No.1】
 上半期：P83、162～168
 下半期：P259、342～348

- 福島第一原発事故の影響とみられる¹³⁷Csが検出
- 海底土からPuが検出されたが、過去のレベルと同程度

項目・地点		検出核種	上半期の分析値	下半期の分析値	事故前の最高値	令和6年度の分析値	事故後の最高値 (注)	単位
河川水 湖沼水	那珂川下流など 7地点	¹³⁷ Cs	不検出(<0.004)～0.0023 [1]	不検出(<0.004)～0.017 [3]	不検出 (<0.004)	不検出 (<0.004) ～0.013 [2・1]	0.49	Bq/L
飲料水	水戸市上国井町 など10地点	¹³⁷ Cs	不検出 (<0.004)	不検出 (<0.004)	不検出 (<0.004)	不検出 (<0.004)	0.019	Bq/L
海水	久慈沖など 12海域	¹³⁷ Cs	不検出 (<0.004)	不検出 (<0.004)	0.0048	不検出 (<0.004)	0.046	Bq/L
海底土	久慈沖など 12海域 (Puは9海域)	¹³⁴ Cs	不検出 (<0.4)	不検出 (<0.4)	不検出 (<0.4)	不検出 (<0.4)	110	Bq/kg・乾
		¹³⁷ Cs	0.72～3.2[12]	0.88～4.2[12]	4.7	0.70～8.1[12・12]	530	
		Pu	0.18～0.66[9]	0.23～0.61[9]	1.8	0.21～0.83[9・9]	1.3	
排水口 近辺土砂	機構大洗排水口 など2地点	¹³⁷ Cs	不検出 (<1)	不検出 (<1)	不検出 (<1)	不検出 (<1)	34	Bq/kg・乾

※[]内は検出された地点数、 令和6年度分は[上期・下期]で記載。

(注)・事故後の最高値は、平成23年度の分析値。

- 海水については、事故後に県内全域の特別調査を実施しており、平成23年度における同地点の分析結果がないため、平成24年度以降の最高値。
- 河川水・湖沼水では³H、⁵⁴Mn、⁶⁰Co、¹⁰⁶Ru、¹⁴⁴Ceも、飲料水では⁵⁴Mn、⁶⁰Co、¹⁰⁶Ru、¹³⁷Cs、¹⁴⁴Ce、Uを、海水では⁵⁴Mn、⁶⁰Co、⁹⁰Sr、⁹⁵Zr、⁹⁵Nb、¹⁰⁶Ru、¹⁴⁴Ceも、海底土では²²Na、⁵⁴Mn、⁵⁸Co、⁶⁰Co、⁹⁰Sr、⁹⁵Zr、⁹⁵Nb、¹⁰⁶Ru、¹⁴⁴Ce、¹⁵²Eu、¹⁵⁴Euも、排水口近辺土砂では⁶⁰Co、¹³⁷Cs、Uを測定しているが、不検出。

I - 3 線量の推定結果

1 放出源情報に基づく被ばく線量の推定 (県内原子力施設からの影響による実効線量)

【資料No.1】
P261、351～354

- 主な原子力施設の排気及び排水中に含まれる放射性核種の分析結果から推定
→ 公衆の年間実効線量限度1mSvを大幅に下回っている

単位：mSv

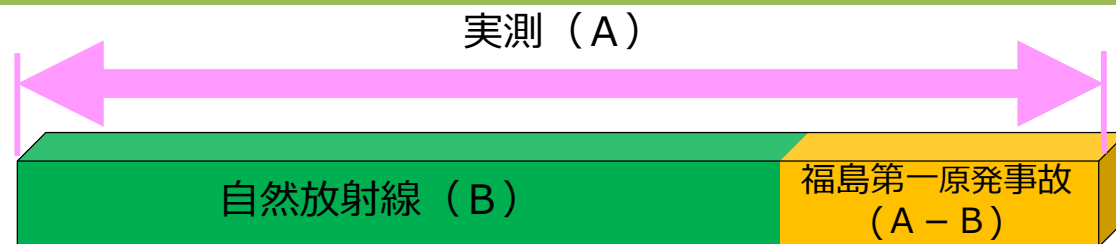
地区名	気体廃棄物による実効線量		液体廃棄物による実効線量	
	外部被ばく線量	内部被ばく線量	外部被ばく線量	内部被ばく線量
東海地区	0.0000 (0.0000)	0.0000～0.0001 (0.0000～0.0001)	0.0000 (0.0000)	0.0000～0.0019 (0.0000～0.0026)
大洗地区	0.0000～0.0001 (0.0000)	0.0000 (0.0000)		0.0000～0.0001 (0.0000～0.0001)

※ () 内は、令和6年度の値

2 実測に基づく被ばく実効線量

(1) 積算線量による外部被ばく実効線量

【資料No.1】
P261、355



→ 福島第一原発事故による実効線量は
年間1mSvを下回る

単位：mSv

行政区域	実測に基づく実効線量 (A)	自然放射線による実効線量 (B)	福島第一原発事故による 実効線量 (A - B)	地点数	
東海地区	0.25～0.42	0.18～0.34	0.00～0.18	44	61
大洗地区	0.25～0.44	0.19～0.29	0.02～0.16	14	
比較対照地区	0.26～0.35	0.20～0.26	0.064～0.088	3	

※ 自然放射線による実効線量は、福島第一原発事故以前の過去5年間の平均値より算出

【参考】

- 福島第一原発事故を受けて国が用いている生活パターンを仮定して計算した場合

0.00～0.18 mSv

従来の仮定 測定地点に24時間365日滞在



0.00～0.11 mSv

事故後の仮定 屋外に8時間、屋内に16時間滞在 ※屋内は屋外の線量の0.4倍として計算

- 樹木などが多い場所では、福島第一原子力発電所事故で放出された放射性物質が蓄積しているため、値が高くなる傾向があり、設置された学校等の施設全体を代表する値ではない

2 実測に基づく被ばく実効線量

内部被ばく線量

(2) 環境試料中の放射性核種分析結果に基づく成人の預託実効線量

【資料No.1】
P262、356、363～367

項目・地点		測定核種	令和7年度の分析値	事故前の最高値	令和6年度の分析値	事故後の最高値（注）	単位
牛乳（原乳）	那珂市豊喰等など 5地点	⁹⁰ Sr ¹³⁷ Cs	不検出(<0.04) 不検出(<0.4)	0.15 0.61	不検出(<0.04) 不検出(<0.4)	不検出(<0.04) 0.68	Bq/L
野菜	東海村白方など 9地点	⁹⁰ Sr ¹³¹ I ¹³⁷ Cs	不検出(<0.04)～0.079[4] 不検出(<0.4) 不検出(<0.4)	0.96 不検出(<0.4) 0.38	不検出(<0.04)～0.10[5] 不検出(<0.4) 不検出(<0.4)	0.57 不検出(<0.4) 5.9	Bq/kg・生
精米	東海村舟石川など 7地点 (¹⁴ Cは4地点)	¹⁴ C ⁹⁰ Sr ¹³⁷ Cs	87～92[4] 不検出(<0.04) 不検出(<0.4)～0.56[2]	120 0.074 0.52	86～91[4] 不検出(<0.04) 不検出(<0.4)～0.71[1]	99 不検出(<0.04) 2.7	Bq/kg・生
飲料水	水戸市上国井町など 6地点	³ H	不検出(<20)	不検出(<20)	不検出(<20)	不検出(<20)	Bq/L
海産物 （魚類）	久慈沖 など3海域	¹³⁷ Cs Pu	不検出(<0.2)～0.62[3] 不検出(<0.002)	0.78 不検出(<0.002)	不検出(<0.2)～0.45[4] 不検出(<0.002)	16 不検出(<0.002)	Bq/kg・生
海産物 （貝類）	久慈浜 など3海域	¹³⁷ Cs Pu	不検出(<0.2) 不検出(<0.002)～0.0029[2]	0.26 0.080	不検出(<0.2) 不検出(<0.002)～0.0034[1]	2.1 0.0050	Bq/kg・生
海産物 （海藻類）	久慈浜 など3海域	¹³⁷ Cs Pu	不検出(<0.2) 不検出(<0.002)～0.0032[2]	0.63 0.0080	不検出(<0.2) 不検出(<0.002)～0.0032[2]	16 0.0047	Bq/kg・生

※[]内は検出した地点・海域数

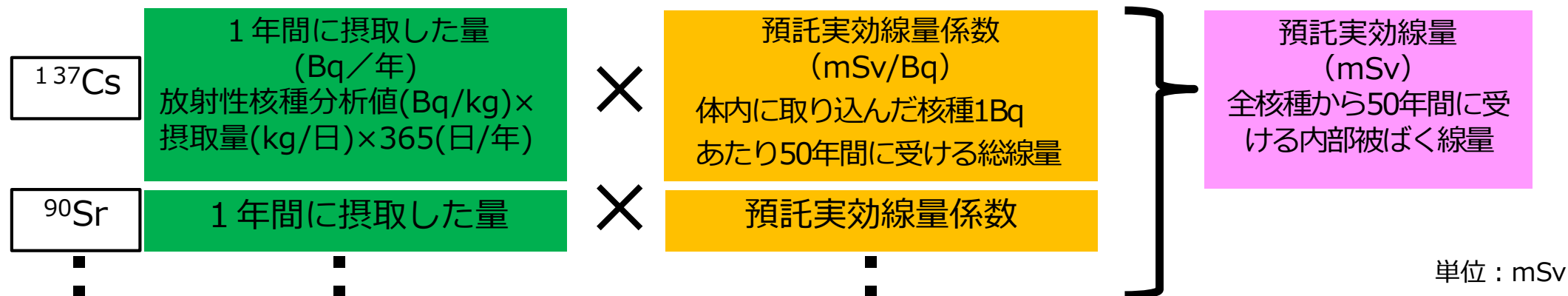
- （注）・ 福島第一原発事故の特別調査を実施したため、平成23年度の分析結果（最高値）がなく、平成24年度以降の最高値を記載。
・ 海産物は⁵⁴Mn、⁶⁰Co、⁹⁰Sr、⁹⁵Zr、⁹⁵Nb、¹⁰⁶Ru、¹³⁴Cs、¹⁴⁴Ceも分析しているが不検出。

2 実測に基づく被ばく実効線量

内部被ばく線量

(2) 環境試料中の放射性核種分析結果に基づく成人の預託実効線量 【資料No.1】 P262、356、363～367

監視計画に基づき環境試料中の放射性核種分析結果から推定した預託実効線量



行政区域	預託実効線量		
	牛乳、野菜、精米、飲料水	魚類、貝類、海藻類	合 計
東海地区	0.0005	0.0002	0.0007
大洗地区	0.0008	0.002	0.0010
比較対照地点（水戸地区）	ne	—	ne

(注) ne：核種分析結果がすべて検出限界未満のため、求められず。

これらの値は過去の核実験等による影響に加え、福島第一原発事故による放射性物質放出の影響が大部分と推定されるが、現時点において、福島第一原発事故を踏まえた預託実効線量の評価において考慮すべき環境試料の種類、採取地点、頻度等が、国から具体的に示されていないことから、監視計画に基づく環境試料を用いて推定した預託実効線量は参考値として示したものである

Ⅱ 監視結果のまとめ

Ⅱ-1 短期的変動調査

【資料No.1-1】
P.3～15

- ・ 空間ガンマ線量率（モニタリングステーション、モニタリングポスト）の測定結果が平常の変動幅の上限値を下回っていた。
- ・ 福島第一原子力発電所事故で放出された放射性物質の影響とみられる放射性核種¹³⁷Csが、大気塵埃、降下塵から検出された。

Ⅱ-2 長期的変動調査

【資料No.1-1】
P.16～19

- ・ 福島第一原子力発電所事故で放出された放射性物質の影響により、空間ガンマ線量率（サーベイ）の測定結果が全ての地点で事故前の測定値を上回り、積算線量の測定結果も多くの測定地点において平常の変動幅の上限を上回った。
- ・ 福島第一原子力発電所事故で放出された放射性物質の影響及び過去の核実験等に起因するフォールアウトの影響により、降下塵、土壌、海底土などから¹³⁷Csなどの放射性核種が検出された。

Ⅱ-3 線量の推定

【資料No.1-1】
P.20～23

（１） 放出源情報に基づく実効線量

- ・ 放射性気体廃棄物：0.0001 mSv以下
- ・ 放射性液体廃棄物：0.0019 mSv以下

（２） 積算線量による外部被ばく実効線量

- ・ 実測：0.25～0.44 mSv

Ⅲ 監視結果の評価

Ⅲ- 1 短期的変動調査結果

【資料No.1】
P1、73、177、249

令和7年度 第1四半期 4～6月	- 空間ガンマ線量率（モニタリングステーション、モニタリングポスト）の測定結果が平常の変動幅の上限値を下回っていた。 - また、大気塵埃及び降下塵において、放射性核種¹³⁷Csが検出されたが、これらの測定結果は、いずれも福島第一原子力発電所事故以降の傾向から逸脱しておらず、かつ、空間ガンマ線量率及び原子力施設の排気・排水の測定結果に異常が認められていないことなどから、総合的に、<u>東海・大洗地区の原子力施設からの環境への影響は確認されなかったと評価</u>できる。 - なお、大気塵埃及び降下塵から検出された放射性核種¹³⁷Csは、他の測定結果において、東海・大洗地区の原子力施設からの影響が認められないこと、また、国内外で広範囲に影響を及ぼす放射性物質の放出を伴う新たな事象は報告されていないことから、福島第一原子力発電所事故で放出された放射性物質の影響と考えられる。
令和7年度 第2四半期 7～9月	- 空間ガンマ線量率（モニタリングステーション、モニタリングポスト）の測定結果が平常の変動幅の上限値を下回っていた。 - また、大気塵埃において、放射性核種¹³⁷Csが検出されたが、これらの測定結果は、いずれも福島第一原子力発電所事故以降の傾向から逸脱しておらず、かつ、空間ガンマ線量率及び原子力施設の排気・排水の測定結果に異常が認められていないことなどから、総合的に、<u>東海・大洗地区の原子力施設からの影響は確認されなかったと評価</u>できる。 - なお、大気塵埃から検出された放射性核種¹³⁷Csは、他の測定結果において、東海・大洗地区の原子力施設からの影響が認められないこと、また、国内外で広範囲に影響を及ぼす放射性核種の放出を伴う新たな事象は報告されていないことから、福島第一原子力発電所事故で放出された放射性物質の影響と考えられる。
令和7年度 第3四半期 10～12月	第2四半期と同じ
令和7年度 第4四半期 1～3月	第1四半期と同じ

Ⅲ 監視結果の評価

Ⅲ-2 長期的変動調査結果

【資料No.1】
P73、249

令和7年度 上半期 4～9月	- 空間ガンマ線量率（サーベイ）の測定結果は全ての地点で事故前の測定値を上回り、積算線量の測定結果も多くの測定地点において平常の変動幅の上限を上回った。また、降下塵、土壌、海底土などから¹³⁷Csなどの放射性核種が検出された。 - これらの測定結果は、いずれも福島第一原子力発電所事故以降の傾向から逸脱しておらず、かつ、空間ガンマ線量率及び原子力施設の排気・排水の測定結果に異常が認められていないことなどから、総合的に、<u>東海・大洗地区の原子力施設からの影響は確認されなかったと評価</u>できる。 - なお、降下塵、土壌、海底土などから検出された¹³⁷Csなどの放射性核種は、他の測定結果において、東海・大洗地区の原子力施設からの影響が認められないこと、また、国内外で広範囲に影響を及ぼす放射性核種の放出を伴う新たな事象は報告されていないことから、福島第一原子力発電所事故で放出された放射性物質の影響及び過去の核実験等に起因するフォールアウトの影響と考えられる。
令和7年度 下半期 10～3月	同上

Ⅲ-3 線量の推定結果

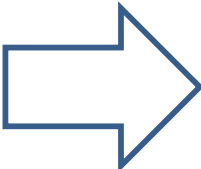
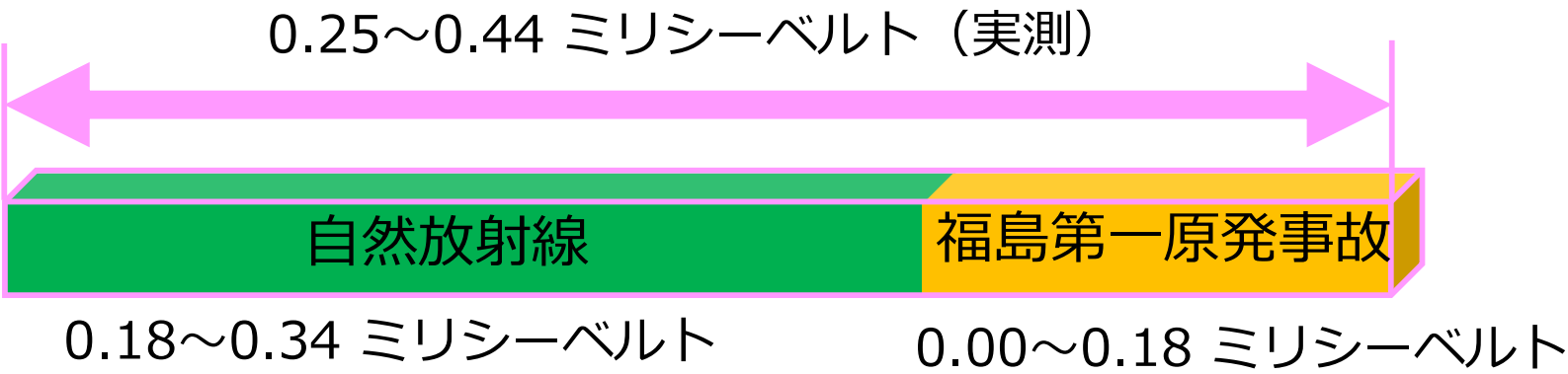
【資料No.1】
P261

令和7年4月～令和8年3月

(1) 放出源情報に基づく実効線量

- 放射性気体廃棄物 外部被ばく 0.0001 ミリシーベルト以下
 内部被ばく 0.0001 ミリシーベルト以下
- 放射性液体廃棄物 外部被ばく 0.0000 ミリシーベルト
 内部被ばく 0.0019 ミリシーベルト以下

(2) 積算線量による外部被ばく実効線量



1 ミリシーベルトを十分に下回っていると推定

【参考】「緊急事態が発生した場合への平常時からの備え」のために 必要な平常時モニタリング実施結果（令和7年度）

【資料No.1】
P264、371～373

平常時モニタリングについて（原子力災害対策指針補足参考資料）に基づき環境試料（土壌、陸水）中の放射性物質の濃度の水準を把握するためのモニタリングを実施。

[土壌] 測定局等のある6地点で採取し分析した結果、
 ^{134}Cs 、 ^{137}Cs 、 ^{90}Sr 、 U 、 $^{239+240}\text{Pu}$ が検出

[陸水] 6浄水場で浄水を採取し分析した結果、
 ^{90}Sr が検出

測定者	試料	地点	検出核種	分析結果	単位
県	土壌	東海村 押延 など 6地点	^{134}Cs	不検出～2.2	Bq/kg・乾
			^{137}Cs	8.3～200	Bq/kg・乾
			^{90}Sr	不検出～0.78	Bq/kg・乾
			^{238}U	不検出～12	Bq/kg・乾
			^{235}U	不検出～0.48	Bq/kg・乾
			$^{239+240}\text{Pu}$	不検出～0.16	Bq/kg・乾
	陸水 (浄水)	ひたちなか市 上ヶ砂浄水場 など 6浄水場	^{90}Sr	不検出～ 1.0×10^{-3}	Bq/L

- (注) ・ 土壌では ^{54}Mn 、 ^{60}Co 、 ^{106}Ru 、 ^{144}Ce 等のガンマ線放出核種も分析しているが不検出。
・ 陸水（浄水）では ^{54}Mn 、 ^{60}Co 、 ^{106}Ru 、 ^{144}Ce 等のガンマ線放出核種、 ^3H も分析しているが不検出。

